

[様式1]

令和 年 月 日

可児市長 富田 成輝 様

【申出者《土地所有者》】
 〒
 住 所
 ふりがな
 氏 名
 電 話 ()
 《他の申出（土地所有）者 _____ 名（別紙）》

下記申出地を_____の目的で転用したいので、農業振興地域の整備に関する法律に基づき可児農業振興地域整備（農用地利用）計画を変更されるよう関係書類を添えて申し出ます。

1. 転用事業計画者（住所・氏名）



2. 申出地

大 字	字	地 番	地 目		面 積 (㎡)		利用状況	所有者 氏 名	別 の 耕 作 者 の 有 無
			公簿	現況	公 簿	転用部分			
計									

3. 転用事業の概要

[illegible]

4. 緊急性（除外〔用途区分の変更〕後、直ちに転用する必要性）・・・令和 年 月頃事業着手希望

（土地所有者）

（転用事業計画者）

5. 規模の妥当性

6. 付近の農地、農作物等への被害防除対策の概要

7. 申出地の選定理由及びその経過

①農用地区域外に立地できない理由

.....

.....

.....

.....

②申出地以外での検討用地（自己所有地だけでなく、自己所有地以外も含め検討した土地を全て記入し、欄が不足する場合は別紙を作成のこと。）

大字	字	地 番	地目	面積 m ²	今回の申出地に選べなかった理由

【添付書類】

* 以下のとおり添付します。

- ☐ 位置図(申出地付近の見取図)
- ☐ 土地利用計画図(建物等の配置・排水計画・被害防除対策施設等記載された平面図)
- ☐ 申出地(周辺含)の現況写真
- ☐ 申出地の公図の写し
- ☐ 申出地の登記全部事項証明書(旧登記簿謄本)
- ☐ 申出に関する関係者意見書(様式3)
- ☐ 申出に関する隣地同意書(様式4)
 - ・ 隣地同意(隣地が農地・農業用施設用地の場合)……隣地に農地等が(有 ・ 無)←いずれかに○
- ☐ 連絡先届出書(様式5)※申出者が第三者を介して手続き等行う場合。これに代え別に委任状等あれば写しを添付。
- ☐ 農用地区域への再編入申出書(様式6)
- ☐ その他(必要に応じて添付)
 - ・ 立面計画図(建物、埋立等がある場合など)
 - ・ 測量図等(土地を分筆する場合など)
 - ・ 法人の登記事項証明書(転用事業計画者が法人である場合など)
 - ・ 誓約書(様式7)(建築条件付き宅地分譲を目的とした除外の場合)
 - ・ 転用事業者もしくは、建設業者が建設業許可(建築一式工事)を有する事を証する書類(分譲住宅、建築条件付き宅地分譲を目的とした除外の場合)
 - ・ 建設業者との確約書、同意書等(分譲住宅を目的とした転用事業において、転用事業者ではなく、別の建設業者が建設する場合)
 - ・ 資金計画書(様式8)
 - ・ 申出地以外での検討用地の地図

* その他、必要に応じて市から請求された書類等については、必ず追加添付いたします。

別紙：農業振興地域整備（農用地利用）計画 変更申出者一覧

（☐農用地区域からの除外 ・ ☐用途区分の変更）

令和 年 月 日

可児市長 富田 成輝 様

可児市 _____ 外 _____ 筆の土地を _____ の目的で転用したいので、
農業振興地域の整備に関する法律に基づき可児農業振興地域整備（農用地利用）計画を変更されるよう、
申出書表紙の土地所有者と共に申出を行うその他所有者は以下のとおりです。

【申出者《土地所有者》】 住 所 ふりがな 氏 名 ㊞	【申出者《土地所有者》】 住 所 ふりがな 氏 名 ㊞
【申出者《土地所有者》】 住 所 ふりがな 氏 名 ㊞	【申出者《土地所有者》】 住 所 ふりがな 氏 名 ㊞
【申出者《土地所有者》】 住 所 ふりがな 氏 名 ㊞	【申出者《土地所有者》】 住 所 ふりがな 氏 名 ㊞
【申出者《土地所有者》】 住 所 ふりがな 氏 名 ㊞	【申出者《土地所有者》】 住 所 ふりがな 氏 名 ㊞
【申出者《土地所有者》】 住 所 ふりがな 氏 名 ㊞	【申出者《土地所有者》】 住 所 ふりがな 氏 名 ㊞
【申出者《土地所有者》】 住 所 ふりがな 氏 名 ㊞	【申出者《土地所有者》】 住 所 ふりがな 氏 名 ㊞

[illegible]

農振農用地の除外（用途区分の変更）申出に関する関係者意見書

申 出 者	(土地所有者氏名)	他 名
申出概要	土地：可児市	外 筆（地積： m ² の内 m ² ）
	転用目的：	転用事業者氏名：

《土地改良管理組合（又は土地改良区）》

1. 転用により影響を受ける施設 （ 無 ・ 有 ） ← いずれかに○を貰うこと。
「有」の場合の内容 []
2. 転用に伴う用排水の影響 （ 無 ・ 有 ） ← いずれかに○を貰うこと。
「有」の場合の内容 []
3. その他 []
[]

本申出関係書類により上記申出者から説明を受け、現地確認・調査等の結果、上記の意見を附します。

令和 年 月 日 土地改良管理組合長
(又は土地改良区工区) 印

《地元水利組合等》（土地改良管理組合長が兼務の場合は不要）

1. 転用により影響を受ける施設 （ 無 ・ 有 ） ← いずれかに○を貰うこと。
「有」の場合の内容 []
2. 転用に伴う用排水の影響 （ 無 ・ 有 ） ← いずれかに○を貰うこと。
「有」の場合の内容 []
3. その他 []
[]

本申出関係書類により上記申出者から説明を受け、現地確認・調査等の結果、上記の意見を附します。

令和 年 月 日 地元水利組合等代表者 印

- * この書類は、農振法第13条第2項第3号及び第5号の要件に係る確認として、提出をお願いするものです。
- * 上記「（転用により影響を受ける）施設」とは、土地改良管理組合や地元水利組合等が管理・運用しているものです。
- * 農地法等に基づく手続時には、別様式による意見書が必要となる場合があります。

[様式4]

農振農用地の除外（用途区分の変更）申出に関する隣地同意書

申 出 者	(土地所有者氏名)	他 名
申出概要	土地：可児市	外 筆 (地積： m ² の内 m ²)
	転用目的：	転用事業者氏名：

本申出関係書類により上記申出者から説明を受け、隣接土地所有者（耕作者）として異議無く同意します。

隣接地の所在			所有者（住所・氏名）	同意年月日	印
大 字	字	地 番	耕作者（住所・氏名）		
				.	.
				.	.
				.	.
				.	.
				.	.
				.	.
				.	.
				.	.
				.	.
				.	.
				.	.
				.	.
				.	.
				.	.
				.	.
				.	.

* この書類は、農振法第13条第2項第3号及び第4号に係る確認として、提出をお願いするものです。

申出に関する連絡先届出書

可児市長 様

令和 年 月 日

連絡先	住 所	〒
	氏 名	
	電 話	

可児市_____外_____筆の土地を _____の目的で転用したいので
可児農業振興地域整備（農用地利用）計画を変更されるよう申し出るにあたり、以後市からの連絡
については上記の者をお願いします。

【申出者《土地所有者》】 住 所 ふりがな 氏 名 印	【申出者《土地所有者》】 住 所 ふりがな 氏 名 印
【申出者《土地所有者》】 住 所 ふりがな 氏 名 印	【申出者《土地所有者》】 住 所 ふりがな 氏 名 印
【申出者《土地所有者》】 住 所 ふりがな 氏 名 印	【申出者《土地所有者》】 住 所 ふりがな 氏 名 印
【申出者《土地所有者》】 住 所 ふりがな 氏 名 印	【申出者《土地所有者》】 住 所 ふりがな 氏 名 印
【申出者《土地所有者》】 住 所 ふりがな 氏 名 印	【申出者《土地所有者》】 住 所 ふりがな 氏 名 印

[illegible]

可児市長 富田 成輝 様

三

住所

ふりがな

氏 名

印

電話 ()

《他の申出（土地所有）者 名（裏面）》

下記申出地を_____の目的で転用したいので、農業振興地域の整備に関する法律に基づき可児農業振興地域整備（農用地利用）計画を変更されるよう、令和_____年_____月に行った申出により、同計画が市で変更告示された場合において、同告示後2年以内に以下の内容通り転用されなかった場合には、農用地区域に再編入（又は農地に用途区分を変更）してください。

1. 申出地

大 字	字	地 番	地 目		面 積 (㎡)		所有者氏名
			公簿	現況	公 簿	転用部分	
計							

2. 転用事業計画者（住所・氏名）

三

3. 転用事業の概要

[illegible]

[illegible]

誓約書

建築条件付宅地分譲の目的で転用したいので、農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）に基づき可児農業振興地域整備（農用地利用）計画を変更されるよう、農振除外を申出するにあたり、下記のことを誓約します。

（申出地）

大字	字	地番	面積（㎡）		区画数
			公簿	転用部分	

記

1. _____ を工事施工者と指定して建築を行います。
2. 申出地について、転用事業計画者と土地購入者とが売買契約を締結し、転用事業計画者又は転用事業計画者が指定する工事施工者（工事施工者が複数の場合を含む。3において同じ。）と土地購入者とが申出地に建設する住宅について一定期間内（おおむね3月以内）に建築請負契約を締結することを約します。
3. 2の転用事業計画者又は転用事業計画者が指定する工事施工者と土地購入者とが、2の一定期間内に建築請負契約を締結しなかった場合には、当該土地を対象とした売買契約が解除されることを当事者間の契約書において規定します。
4. 本除外申出により、可児農業振興地域整備（農用地利用）計画が変更告示された場合において、同告示後2年以内に販売することが出来なかった申出地及び申出地の一部には転用事業計画者が自ら住宅を建設します。

令和 年 月 日

（あて先）可児市長 富田 成輝 様

（転用事業計画者） 住所 _____

氏名 _____

資金計画書

転用事業者: _____

転用目的: _____

年 月 日

収入		支出	
項目	金額(円)	項目	金額(円)
借入金		土地代	
(借入先:)		造成費	
自己資金		舗装費	
		排水施設工事費	
		給水施設工事費	
		建築工事費	
		その他工事費	
計		計	

- ・農振法第13条第3項の判断材料とします。
- ・予定で構いませんが、具体的に記入をお願いします。
- ・残高証明・融資証明の添付は任意とします。